

# 財務報告書

令和4(2022)事業年度



国立大学法人

大分大学

OITA UNIVERSITY

# 数字でみる大分大学

## 学部

※4

教育学部…………… 1課程  
経済学部…………… 4学科  
医学部…………… 2学科  
理工学部…………… 2学科  
福祉健康科学部…………… 1学科

**5**学部

## 大学院

教育学研究科  
経済学研究科  
医学系研究科  
工学研究科  
福祉健康科学研究科

**5**研究科

## 学生・生徒数

※1

学部学生…………… 4,778人  
大学院生…………… 584人  
園児児童生徒数…………… 1,280人

**6,642**人

## 役員・教職員数

※1※3

学長…………… 1人  
理事・監事…………… 8人  
教員(常勤)…………… 677人  
教員(非常勤)…………… 737人  
職員(常勤)…………… 1,332人  
職員(非常勤)…………… 398人

**3,153**人

## 学部生の卒業後の状況

※2

卒業生数…………… 1,058人  
うち就職者数…………… 785人  
進学者数…………… 204人  
その他…………… 69人

就職率

**98.4**%

※就職率は就職決定者÷就職希望者  
その他は専修学校・外国の学校等入学者など

## 図書館

※2

蔵書数 **783,791**冊  
入館者数 **119,372**人  
貸出冊数 **21,420**冊

## 土地面積

※2

巨野原キャンパス…………… 653,982㎡  
挟間キャンパス…………… 256,025㎡  
王子キャンパス…………… 73,930㎡  
職員宿舎…………… 40,200㎡  
その他…………… 50,970㎡

**1,075,107**㎡

## 医学部附属病院

※2

診療科数 **30**診療科  
病床数 **618**床  
外来患者延数 **254,452**人  
入院患者延数 **174,783**人

## 建物面積

※2

巨野原キャンパス…………… 94,909㎡  
挟間キャンパス…………… 122,902㎡  
王子キャンパス…………… 19,477㎡  
職員宿舎…………… 15,983㎡  
その他…………… 3,740㎡

**257,011**㎡

※1 令和4年5月1日現在

※2 令和4年度末現在

※3 財務諸表の附属明細書(18)の定義による人数のため、大学概要とは一致していません。

※4 令和4年度現在(令和5年度から、医学部は3学科、理工学部は1学科に改組しています。)

# 財務諸表の概要(令和4(2022)年度)

国立大学法人の財務諸表は、原則として企業会計原則によるものとされていますが、国立大学法人の特色(主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固わかつ多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一の取扱いが必要とされること、など)を踏まえた会計処理が必要なことから、国立大学法人会計基準が定められており、企業会計基準に優先して適用されることとなっています。

(単位:百万円)

| 貸借対照表   |           | 損益計算書 |        | キャッシュ・フロー計算書   |        |
|---------|-----------|-------|--------|----------------|--------|
| 資産      | 74,642    | 費用    | 38,006 | 支出             | 46,770 |
|         |           |       |        | 資金期首残高         | 8,353  |
|         | 負債        |       | 収益     |                |        |
|         | 27,602    |       | 45,020 |                |        |
|         | 純資産       |       |        | 収入             | 45,287 |
|         | 47,040    |       |        |                |        |
| うち現金・預金 | 7,870     | 当期総利益 | 7,014  | 資金期末残高(定期預金除く) | 6,870  |
|         | うち当期末処分利益 |       |        |                |        |
|         | 7,014     |       |        |                |        |

| 利益の処分に関する書類 |       | 当期総利益    |       |
|-------------|-------|----------|-------|
| 当期末処分利益     | 7,014 | 当期総利益    | 7,014 |
| 積立金         | 6,326 | 経常利益     | 653   |
| 目的積立金       | 688   | 臨時損益     | 6,158 |
|             |       | 目的積立金取崩額 | 201   |

利益が生じた場合には、前年度からの欠損があればその補てんを行い、なお残余がありかつ現金の残高が伴うものがある場合は、文部科学大臣の経営努力認定を経て目的積立金となり、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができ、現金の残高が伴わない利益は積立金として整理され、次年度以降に損失が生じた場合には、その損失と相殺されます。

## 1. 当期総利益の発生

国立大学法人会計基準の改訂(資産見返負債による損益均衡処理の廃止)に伴う令和4年度限りの会計処理等のため、臨時損益61億5千8百万円が計上されています。また、新型コロナウイルス感染症患者を受入れながらも高度な手術や検査などの維持に努めたことによる附属病院収益の増加、新型コロナウイルス感染症のための病床確保や患者受入れの取組に対する支援(補助金)の継続、受託研究費の獲得額増加、光熱水費高騰や災害復旧に対する国等からの財政支援等により、経常利益6億5千3百万円の計上となりました。

当期総利益70億1千4百万円のうち、現金の裏付けのある利益6億8千8百万円については、文部科学大臣の繰越承認を得て、令和5年度以降に中期計画で定めた剰余金の使途に使用する予定です。

## 2. 国立大学法人会計基準の改訂(資産見返負債による損益均衡処理の廃止)

一般的に分かりにくいと言われていた国立大学法人特有の「資産見返負債」による損益均衡の仕組が、令和4年度から廃止され、運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合も、一般的な会計処理と同様に、固定資産取得年度に収益を計上し、翌年度以降は費用(減価償却費)のみが計上されるという処理に変更となりました。(補助金については、損益均衡の会計処理が維持されています。)

(例1) R2年度に工具器具備品(価格500千円 耐用年数5年)を運営費交付金で取得 単位:千円

| 区分   | 勘定科目等        | R2  | R2期末   | R3   | R4   | R5   | R6   |
|------|--------------|-----|--------|------|------|------|------|
| 資産   | 工具器具備品       | 500 | 500    | 500  | 500  | 500  | 500  |
|      | 減価償却累計額      |     | △100   | △200 | △300 | △400 | △500 |
| 負債   | 資産見返負債       | 500 | 400    | 300  |      |      |      |
| 費用   | 減価償却費        |     | 100    | 100  | 100  | 100  | 100  |
| 収益   | 資産見返負債戻入(経常) |     | 100    | 100  |      |      |      |
| 経常損益 | 収益-費用        |     | 損益均衡 0 | 0    | △100 | △100 | △100 |
| 臨時利益 | 資産見返負債戻入(臨時) |     | 0      | 0    | 300  |      |      |

R3年度以前は、減価償却費に応じて資産見返負債を資産見返負債戻入に振替えて損益を均衡させていましたが、R4年度以降、R3年度以前に取得した資産の減価償却費が損失要因となり、単年度では損益が均衡しません。

R4年度期首に、R3年度末の資産見返負債の残高を資産見返負債戻入(臨時利益)に振替えたことにより、R4年度に多額の臨時利益が計上されました。(R4年度限りの会計処理上の利益であり、現金の裏付けのある利益ではありません。)

(例2) R4年度に工具器具備品(価格500千円 耐用年数5年)を運営費交付金で取得 単位:千円

| 区分   | 勘定科目等     | R4  | R4期末 | R5   | R6   | R7   | R8   |
|------|-----------|-----|------|------|------|------|------|
| 資産   | 工具器具備品    | 500 | 500  | 500  | 500  | 500  | 500  |
|      | 減価償却累計額   |     | △100 | △200 | △300 | △400 | △500 |
| 負債   | 資産見返負債→廃止 |     |      |      |      |      |      |
| 費用   | 減価償却費     |     | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  |
| 収益   | 運営費交付金収益  |     | 500  | 0    | 0    | 0    | 0    |
| 経常損益 | 収益-費用     |     | 400  | △100 | △100 | △100 | △100 |

R4年度以降に取得した資産については、取得年度に取得額全額を収益計上することから、資産取得年度は、利益要因となります。

R4年度以降、単年度では損益が均衡せず、資産取得額により、損益が増減します。

# 財務状況の推移(貸借対照表, 損益計算書)

(単位:百万円)

## 貸借対照表(資産)

■土地 ■建物・構築物 ■工具器具備品 ■その他固定資産 ■流動資産

| 年度  | 土地     | 建物・構築物 | 工具器具備品 | その他固定資産 | 流動資産   | 合計     |
|-----|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| R4  | 19,878 | 29,319 | 5,810  | 5,476   | 14,157 | 74,642 |
| R3  | 19,878 | 30,267 | 6,028  | 4,925   | 15,184 | 76,284 |
| R2  | 19,587 | 31,034 | 3,277  | 4,324   | 13,495 | 71,720 |
| R1  | 19,587 | 30,112 | 4,089  | 4,440   | 12,208 | 70,439 |
| H30 | 19,587 | 31,270 | 5,559  | 3,983   | 12,198 | 72,600 |

医学部基礎・臨床研究棟に係る工事の竣工により増加したものの、既存建物の減価償却の進行により減少しています。

目的積立金等を財源とした附属病院設備の更新により増加したものの、既存設備の減価償却の進行により減少しています。

資金運用として社債を取得したことにより増加しています。

現金及び預金、未収附属病院収入などが含まれています。

## 貸借対照表(負債・純資産)

■固定負債 ■流動負債 ■資本金・資本剰余金 ■利益剰余金

| 年度  | 固定負債   | 流動負債   | 資本金・資本剰余金 | 利益剰余金  | 合計               |
|-----|--------|--------|-----------|--------|------------------|
| R4  | 17,531 | 10,071 | 35,792    | 11,248 | 27,602<br>47,040 |
| R3  | 25,226 | 10,940 | 35,260    | 4,857  | 36,167<br>40,117 |
| R2  | 22,937 | 10,057 | 34,698    | 4,025  | 32,995<br>38,724 |
| R1  | 24,108 | 9,061  | 33,721    | 3,547  | 33,169<br>37,269 |
| H30 | 25,449 | 8,923  | 33,945    | 4,282  | 34,373<br>38,227 |

会計基準の改訂に伴い、運営費交付金、寄附金、授業料財源に係る資産見返負債を臨時利益へ振替えたため減少しています。

国から出資された土地・建物等や、施設整備費補助金により整備した建物等の簿価に対応するものです。

会計基準の改訂に伴う臨時利益の計上などにより増加しています。

上段：負債  
下段：純資産

## 損益計算書(費用)

■教育研究経費 ■診療経費 ■人件費 ■その他費用

| 年度  | 教育研究経費 | 診療経費   | 人件費    | その他費用 | 合計     |
|-----|--------|--------|--------|-------|--------|
| R4  | 2,507  | 15,363 | 18,054 | 2,080 | 38,006 |
| R3  | 2,490  | 14,766 | 17,760 | 1,959 | 36,977 |
| R2  | 2,521  | 14,489 | 17,708 | 1,680 | 36,400 |
| R1  | 2,488  | 14,497 | 18,070 | 1,797 | 36,853 |
| H30 | 2,527  | 13,690 | 17,653 | 1,718 | 35,589 |

附属病院収益の増加に伴い、医薬品費等が増加しています。

附属病院の看護職員処遇改善や、人事院勧告の影響により増加しています。

受託研究費の受入額の増加に伴い、増加しています。

## 損益計算書(収益)

■運営費交付金収益 ■授業料収益, 入学金収益, 検定料収益 ■附属病院収益 ■その他収益

| 年度  | 運営費交付金収益 | 授業料収益, 入学金収益, 検定料収益 | 附属病院収益 | その他収益  | 合計     |
|-----|----------|---------------------|--------|--------|--------|
| R4  | 8,872    | 3,251               | 22,375 | 10,521 | 45,020 |
| R3  | 8,981    | 3,241               | 21,482 | 4,575  | 38,280 |
| R2  | 8,950    | 3,299               | 21,173 | 3,454  | 36,878 |
| R1  | 9,421    | 3,330               | 20,956 | 2,537  | 36,246 |
| H30 | 9,203    | 3,370               | 20,248 | 2,601  | 35,423 |

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながらも通常診療(高難度手術や検査など)の維持に努めたことなどにより増加しています。

会計基準の改訂に伴う臨時利益の計上などにより増加しています。

# 財務状況の推移 (国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

(単位:百万円)

| 区 分            | H30(2018) | R1(2019) | R2(2020) | R3(2021) | R4(2022) |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|----------|
| 業 務 費 用        | 10,207    | 10,790   | 10,310   | 10,201   | 8,815    |
| 資本剰余金を減額したコスト等 | 625       | 372      | 703      | 620      | 651      |
| 機 会 費 用        | 0         | 1        | 38       | 67       | 103      |
| 合 計            | 10,833    | 11,165   | 11,051   | 10,890   | 9,571    |

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストは、損益計算書のうち国・地方公共団体からの交付金等による費用に、損益計算書に含めないこととなっている費用相当額を加えて算出したものです。令和4年度は9,571百万円を国民に負担していただいたこととなっており、**国民一人当たり**に換算すると**77円**となります。(令和4年11月1日現在総人口124百万人)

## 決算報告書の推移

(単位:百万円)

### 収入

■ 運営費交付金 ■ 授業料, 入学料及び検定料収入 ■ 附属病院収入 ■ その他収入



### 支出

■ 教育研究経費 ■ 診療経費 ■ その他支出



会計基準に基づき作成する財務諸表とは異なり、決算報告書は官庁会計の現金主義に準じて作成した予算執行の結果を表す書類となっています。

各年度とも収入が支出を上回っていますが、その差は、翌事業年度以降の事業に使用する運営費交付金などとなっています。しかしながら、国からの運営費交付金の配分額算定では、令和元年度より全国共通的なアウトカム指標に基づく評価結果が反映されることとなり、これまで以上に大学間での競争が厳しくなりました。このような中、新たな業務に取り組むための収入は十分ではなく、財政面では非常に厳しい経営を行っています。不足する収入を補うため、大分大学の持つ研究シーズと企業等のニーズのマッチングにより、受託研究や共同研究などの外部資金獲得が急務となっています。

## 教育研究等の成果

### <教員就職率及び正規教員就職率で3年連続全国1位>

文部科学省が発表した「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の大学別就職状況」において、教育学部令和4年3月卒業生の教員就職率(正規+臨時)(75.5%)、正規教員就職率(65.5%)が、令和3年3月卒業生に引き続き、全国の国立教員養成系大学・学部の中で1位となりました。

### <医学部先進医療科学科の設置認可>

文部科学省に申請を行っていた令和5年4月の「医学部先進医療科学科」の設置が認められました。先進医療科学科は、「生命健康科学コース」及び「臨床医工学コース」の2コースで、医学・医療の専門分野だけでなく、融合人材育成科目群(先進領域融合科目群、国際力強化科目群、未来創造キャリア・デザイン科目群、医療マネジメント科目群)を学ぶことで、多領域にわたる幅広い知識と技能を習得し、医学・医療の領域でイノベーションを創出しグローバルに活躍できる人材の育成を目指します。

### <クライシスマネジメント機構の設置>

令和4年4月に、感染症の流行や自然災害など、平時ではない想定を超えたクライシスが多発するなかで、多様化するリスク、マルチハザードへの対応を強化・高度化するため、災害対策、感染症対策、医療・福祉対策を行う学内関係部局間におけるハザードに対応するセンターや教員を組織化し、「大分大学クライシスマネジメント機構」を設置しました。

### <国立研究開発法人日本医療研究開発機構「橋渡し研究プログラム(シーズC(b))」への採択>

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が実施する「橋渡し研究プログラム(シーズC(b))」に、本学医学部教員が研究代表者の申請課題「全身性強皮症の血管障害への新治療薬による医師主導治験研究」及び「体内管状組織形成具(バイオチューブメーカー)の薬事承認に向けた医師主導治験に関する研究」が採択されました。

### <防災・減災への対応(減災・復興デザイン教育研究センター(CERD))>

令和5年3月に、別府市における「誰もが安全安心なまちづくり」への取組及び本センターにおける教育・研究・地域貢献活動による社会貢献活動の発展に寄与することを目的として、鶴見岳・伽藍岳の火山防災対策に関し、別府市と連携協定を締結しました。

### <低侵襲手術センターの開設(医学部附属病院)>

令和4年8月、医学部附属病院に、ロボット手術をはじめとする最先端の低侵襲手術に関する運営・安全の推進、質の向上を図ることを目的とする低侵襲手術センターを開設しました。超高齢社会に欠かせない「からだに負担の少ない医療」低侵襲手術を提供しており、国産手術支援ロボットを導入し、2台体制でロボット手術を行っています。

### <新型コロナウイルス感染症に係る対応(医学部附属病院)>

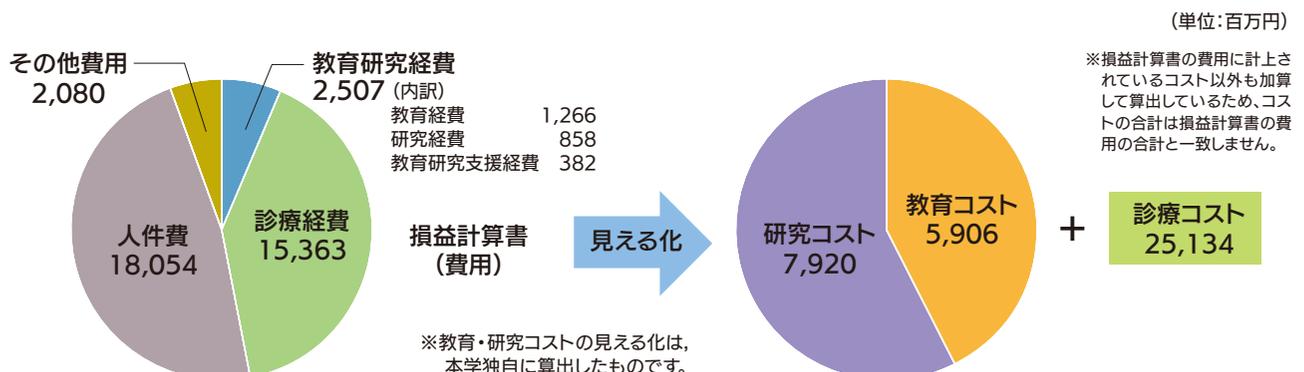
医学部附属病院は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者用の病床を確保する「重点医療機関」及び「協力医療機関」に指定され、患者の受入れを行いました。

感染者数の増加に伴って開設された宿泊療養施設や臨時の医療施設、医療が逼迫した状況にある県外自治体に医師、看護師を派遣しました。

## 教育・研究コストの見える化

損益計算書では、国立大学法人会計基準で定められた教育経費、研究経費等の業務費区分別の表示がなされていますが、教員や職員の人件費は教育・研究等の活動別には区分されていないため、活動別にどれだけのコストがかかっているかは見ることはできません。

このため、損益計算書等の決算上の数値を用いて、各経費を教育・研究・診療に区分し、「実績として1年間にどの程度の教育・研究コスト等が発生したか」を算出すると、次のようになっています。



# 大分大学ビジョン2040

## 教育

持続可能で多様性にあふれる社会を創生する人材を育てるための開かれた学びの創造

1. 【社会変革を創生する人材の育成】
2. 【世界と地域をつなげるグローバル人材の育成】
3. 【インクルーシブ社会に向けた学びの機会の提供】

## 研究

世界の知をリードし、地域及び国際社会の現在及び未来の課題に応える新たな学問領域の開拓とイノベーション創出の推進

1. 【世界へ通じる研究拠点】
2. 【分野融合・組織的な研究体制】
3. 【自治体・産業界との連携強化】

## 医療・福祉

先端医療と高度な福祉支援の推進、地域への健康と福祉の提供

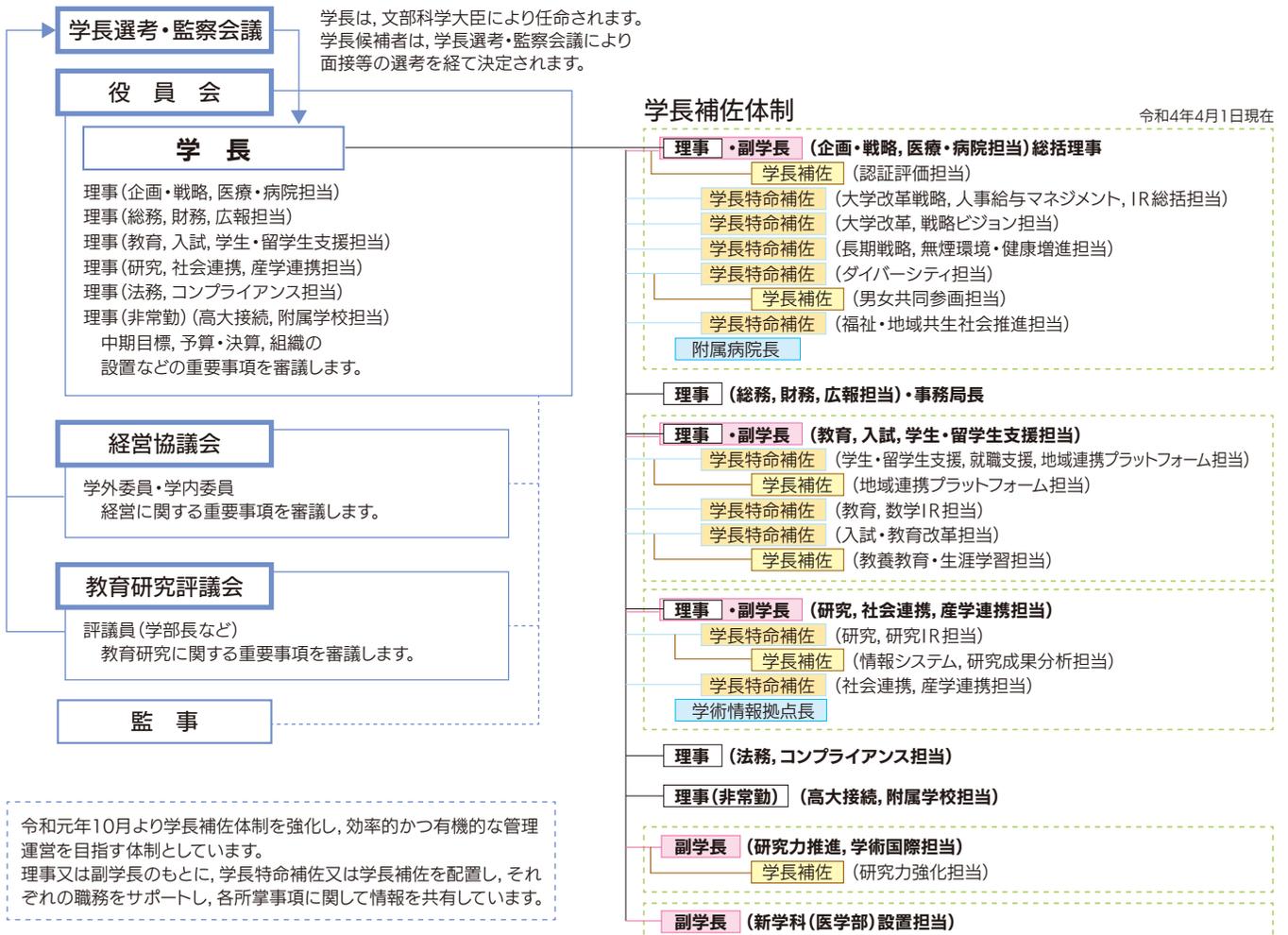
1. 【最先端医療の推進】
2. 【感染症研究・医療の充実】
3. 【地域共生社会の実現】
4. 【医療技術イノベーションの推進】

## 地域貢献

次世代に誇れる魅力的で持続可能な地域社会のデザイン

1. 【魅力溢れる地域社会の実現】
2. 【クライシスマネジメント機能とレジリエンスの強化】
3. 【広域連携と地方創生】

# 運営体制(ガバナンス)





※財務諸表等は，国立大学法人 大分大学ホームページに掲載しています。  
ホーム>大学紹介>情報公開・個人情報保護>法人情報提供>財務に関する情報  
<https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-zaimu.html>



※本紙では，各係数は単位未満を切り捨てし表示しているため，計が一致しない場合があります。

令和4(2022)事業年度  
財務報告書

国立大学法人 大分大学 財務部 財務企画課  
〒870-1192 大分県大分市大字旦野原700番地  
TEL097-554-7942 E-mail:kessan@oita-u.ac.jp  
<https://www.oita-u.ac.jp/>

令和5年9月発行